

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綱嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	27,830,534	30,691,292	9,314,346	10,405,188	37,741,307
経常利益(千円)	4,453,354	4,935,023	1,523,838	1,654,682	6,282,116
四半期(当期)純利益(千円)	2,365,600	2,438,504	802,073	864,443	3,253,878
純資産額(千円)	-	-	26,596,898	28,923,694	27,497,213
総資産額(千円)	-	-	32,220,870	36,208,819	34,251,169
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,348.31	2,553.81	2,427.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	208.86	215.30	70.82	76.33	287.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.5	79.9	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,149,408	3,305,129	-	-	5,542,232
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,431,493	2,263,227	-	-	2,331,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,051,228	1,275,846	-	-	1,215,799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,168,222	8,245,881	8,497,601
従業員数(人)	-	-	452	425	444

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第3四半期連結累計(会計)期間、第20期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しており、第20期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	425 [3,911]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマーは当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算による平均人数）を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	68 [191]
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマーは当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算による平均人数）を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【店舗数・仕入・販売等の状況】

(1) 地域別店舗数の状況

平成22年12月31日現在

地域別 区分	北海道・東北地区		関東地区		中部地区		関西地区		中国・四国地区		九州地区		合計	
	当四半 期末店 舗数 (店)	第2四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第2四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第2四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第2四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第2四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第2四 半期末 比較 (店)	当四半 期末店 舗数 (店)	第2四 半期末 比較 (店)
直営店														
レストラン	6	-	90	-	29	+2	69	+1	25	-2	5	-	224	+1
ファーストフード	11	-	136	+9	26	-	53	+2	25	-	14	-	265	+11
計	17	-	226	+9	55	+2	122	+3	50	-2	19	-	489	+12
フランチャイズ店														
レストラン	4	-1	26	-1	15	-1	53	-2	6	-	5	-	109	-5
ファーストフード	-	-	7	-1	-	-	5	-	-	-	-	-	12	-1
計	4	-1	33	-2	15	-1	58	-2	6	-	5	-	121	-6
合計	21	-1	259	+7	70	+1	180	+1	56	-2	24	-	610	+6

- (注) 1. レストラン事業は、ベーカリーレストラン・サンマルク、和食と甘味処・mimoz a、すし処函館市場、ベーカリーレストラン・パケット、生麺工房鎌倉パスタ、サンマルクパスタ(ピッコロ)、広東炒飯店(石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店)、台湾小籠包及びあっぱれ讃岐から構成されております。
2. ファーストフード事業は、サンマルクカフェから構成されております。
3. 上記の店舗の他に、当社が運営中の実験業態店舗として、表参道茶寮1店舗、グリル蔵敷(倉敷ハンバーグ)5店舗、神戸元町ドリア19店舗及び倉式珈琲店3店舗、計28店舗あります。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	1,334,330	109.3
ファーストフード	890,236	114.9
合計	2,224,566	111.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	5,519,280	109.5
ファーストフード	4,409,261	115.4
合計	9,928,542	112.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 種類別販売実績

当第3四半期連結会計期間の種類別販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

種類別 セグメント	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	4,804,296	113.3	187,528	85.2	527,455	91.2	5,519,280	109.5
ファーストフード	4,271,328	115.8	20,362	98.6	117,570	107.0	4,409,261	115.4
合計	9,075,624	114.4	207,891	86.3	645,026	93.7	9,928,542	112.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上記(2)仕入実績、(3)販売実績及び(4)種類別販売実績において従来開示していた事業統括管理部門は、当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用に伴い、後記「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表〔注記事項〕(セグメント情報等)〔セグメント情報〕 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の調整額の欄に開示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出の減少や耐久財消費刺激策の効果一巡、円高の影響による企業収益の回復足踏みなどにより、景況感を徐々に弱めながら推移しております。

外食業界におきましては、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかってきているものの、景気の先行き不透明感の強まりから消費者の節約志向は根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中長期的成長を見据え、厳選した好立地への継続的な新規出店の推進、新業態（派生業態）の開発・実験及び既存店舗のサービスレベルの維持向上に注力してまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第3四半期連結会計期間中にベーカリーレストラン・サンマルク直営2店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営2店舗、台湾小籠包直営1店舗、サンマルクカフェ直営12店舗をそれぞれ出店し（当第3四半期連結会計期間出店数：直営17店舗）、これにより当社グループ全業態の第3四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店517店舗、フランチャイズ店121店舗、合計638店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高104億5百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益16億54百万円（同8.6%増）、四半期純利益8億64百万円（同7.8%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

レストラン事業部門売上高は55億19百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は10億29百万円（同10.8%増）となりました。

ファーストフード事業部門売上高は44億9百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は7億58百万円（同5.0%増）となりました。

（注）当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用に伴い、従来開示していた事業統括管理部門は、後記「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表〔注記事項〕（セグメント情報等）〔セグメント情報〕 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の調整額の欄に開示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は362億8百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して27百万円の減少となりました。

資産の部は、流動資産は108億64百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して3億20百万円の減少となりました。これは利益の確保の一方、主に法人税等の支払い、有形固定資産の取得及び配当金の支払い等に伴い現金及び預金が6億2百万円減少しましたが、売掛金が3億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は253億44百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して2億93百万円の増加となりました。これは事業拡充のための直営店出店等に伴い有形固定資産が1億17百万円及び投資その他の資産が1億78百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部は、流動負債は44億69百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して4億72百万円の減少となりました。これは主に買掛金が1億51百万円、リース債務が32百万円、未払消費税等が23百万円、預り金が16百万円増加しましたが、未払法人税等が6億80百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、28億15百万円となり第2四半期連結会計期間末と比較して60百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務が30百万円、リース債務が18百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、第2四半期連結会計期間末と比較して3億84百万円増加し、289億23百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益15億21百万円の確保にもかかわらず、法人税等の支払い、事業拡充のための有形固定資産取得に伴う支出及び配当金の支払い等により、第2四半期連結会計期間と比較して6億2百万円減少し、82億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は8億25百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比較して1億98百万円の増加（前年同期比31.6%増）となりました。

この主なものは、法人税等の支払額が64百万円増加してはいるものの、未払金が1億23百万円、税金等調整前当期純利益が91百万円、減価償却費が80百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は8億99百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比較して4億65百万円の増加（前年同期比107.4%増）となりました。

この主なものは、事業拡充のための有形固定資産取得に伴う支出が2億96百万円、敷金及び保証金を含むその他投資取得による支出が1億67百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は5億25百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比較して66百万円の増加（前年同期比14.4%増）となりました。

この主なものは、配当金の支払額が34百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が30百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資金額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	リース資産 (千円)	長期前払 費用 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)サンマルク	ベーカリーレストラン・サンマルク名古屋ラシック店他1店舗他改装 (名古屋市中区他)	レストラン	56,497	1,697	24,755	-	-	10,000	92,949	6 (31)
(株)函館市場	函館市場松井山手店改装 (京都府八幡市他)	レストラン	4,477	1,175	-	-	-	-	5,652	- -
(株)バケット	ベーカリーレストラン・バケットイオンモールりんくう泉南店他改装 (大阪府泉南市他)	レストラン	173	-	5,396	3,384	-	1,192	10,147	- -
(株)鎌倉パスタ	生麺工房鎌倉パスタ浜松中沢店他1店舗他改装 (浜松市中区他)	レストラン	35,203	4,064	23,353	7,215	-	31,207	101,045	8 (28)
(株)サンマルクチャイナ	台湾小籠包京都ヨドバシ店他改装 (京都市下京区他)	レストラン	20,138	350	7,895	2,820	-	-	31,204	3 (15)
(株)サンマルクカフェ	サンマルクカフェ荻窪タウンセブン店他11店舗他改装 (東京都杉並区他)	ファースト フード	368,069	6,166	134,321	11,826	-	-	520,383	6 (128)

(注) 1. 投資金額には、改装店舗に係わるものも含まれております。

2. 投資金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()はパートタイマーで平成22年12月度の平均人員(1日8時間換算による平均人数)を外数で記載しております。

4. 上記の他、当社が運営中の「神戸元町ドリア」2店舗の改装店舗等の設備に係る投資金額は、合計1,672千円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,388,685	11,388,685	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	11,388,685	11,388,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	11,388,685	-	1,731,177	-	14,355,565

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載となります。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,244,500	112,445	-
単元未満株式	普通株式 81,485	-	-
発行済株式総数	11,388,685	-	-
総株主の議決権	-	112,445	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株及び株主名簿上当社子会社である旧株式会社サンマルク(現株式会社サンマルクカフェ)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式3,900株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義株式52株、自己保有株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	62,700	-	62,700	0.55
計	-	62,700	-	62,700	0.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社である旧株式会社サンマルク(現株式会社サンマルクカフェ)名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,900株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,675	3,625	3,630	3,550	3,345	3,330	3,135	3,195	3,510
最低(円)	3,190	3,140	3,310	3,145	3,140	3,090	2,802	2,820	3,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245,881	8,497,601
売掛金	2,051,724	1,945,734
商品	182	342
原材料及び貯蔵品	197,144	152,026
その他	383,521	545,335
貸倒引当金	13,937	13,788
流動資産合計	10,864,517	11,127,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 12,385,089	1 11,003,076
土地	2,592,943	2,592,943
その他(純額)	1 1,841,565	1 1,582,940
有形固定資産合計	16,819,598	15,178,961
無形固定資産		
その他	87,154	80,843
無形固定資産合計	87,154	80,843
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,940,817	6,512,871
その他	1,496,731	1,351,240
投資その他の資産合計	8,437,549	7,864,112
固定資産合計	25,344,302	23,123,916
資産合計	36,208,819	34,251,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,300,630	1,274,076
未払金	1,512,424	1,726,997
未払法人税等	649,107	1,406,095
引当金	95,884	42,937
資産除去債務	9,404	-
その他	902,372	837,632
流動負債合計	4,469,824	5,287,739
固定負債		
引当金	62,751	51,825
資産除去債務	1,219,349	-
その他	1,533,199	1,414,390
固定負債合計	2,815,300	1,466,215
負債合計	7,285,125	6,753,955

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,799	3,038,799
利益剰余金	24,334,795	22,898,638
自己株式	176,074	175,286
株主資本合計	28,928,698	27,493,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,389	19,307
為替換算調整勘定	12,394	15,422
評価・換算差額等合計	5,004	3,884
純資産合計	28,923,694	27,497,213
負債純資産合計	36,208,819	34,251,169

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,830,534	30,691,292
売上原価	6,270,537	6,799,802
売上総利益	21,559,997	23,891,490
販売費及び一般管理費	17,161,172	18,970,546
営業利益	4,398,824	4,920,944
営業外収益		
受取利息	2,218	4,105
受取配当金	3,531	3,230
受取賃貸料	85,623	68,234
受取補償金	35,798	-
その他	40,053	41,674
営業外収益合計	167,226	117,245
営業外費用		
支払賃借料	69,315	58,729
為替差損	9,433	17,775
持分法による投資損失	1,735	479
その他	32,212	26,181
営業外費用合計	112,696	103,165
経常利益	4,453,354	4,935,023
特別利益		
固定資産売却益	-	3,421
投資有価証券売却益	-	1,026
特別利益合計	-	4,447
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	53,688	72,910
減損損失	204,319	163,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	361,460
特別損失合計	258,009	597,726
税金等調整前四半期純利益	4,195,344	4,341,744
法人税、住民税及び事業税	1,795,700	1,958,110
法人税等調整額	34,044	54,869
法人税等合計	1,829,744	1,903,240
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,438,504
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,365,600	2,438,504

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,314,346	10,405,188
売上原価	2,077,344	2,317,494
売上総利益	7,237,001	8,087,693
販売費及び一般管理費	1 5,736,271	1 6,436,731
営業利益	1,500,730	1,650,961
営業外収益		
受取利息	596	283
受取配当金	1,034	971
受取賃貸料	28,667	22,663
為替差益	2,908	-
受取補償金	10,739	-
持分法による投資利益	75	24
その他	16,520	10,186
営業外収益合計	60,542	34,129
営業外費用		
支払賃借料	22,980	19,369
為替差損	-	3,586
その他	14,455	7,453
営業外費用合計	37,435	30,409
経常利益	1,523,838	1,654,682
特別利益		
固定資産売却益	-	3,417
投資有価証券売却益	-	135
特別利益合計	-	3,553
特別損失		
固定資産除却損	18,438	20,996
減損損失	75,673	115,514
特別損失合計	94,112	136,510
税金等調整前四半期純利益	1,429,726	1,521,724
法人税、住民税及び事業税	593,000	605,000
法人税等調整額	34,652	52,281
法人税等合計	627,652	657,281
少数株主損益調整前四半期純利益	-	864,443
少数株主利益	-	-
四半期純利益	802,073	864,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,195,344	4,341,744
減価償却費	1,070,814	1,293,474
減損損失	204,319	163,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	361,460
その他の引当金の増減額(は減少)	89,584	63,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	320	149
受取利息及び受取配当金	5,750	7,336
支払利息	10,050	7,603
為替差損益(は益)	9,433	17,775
持分法による投資損益(は益)	1,735	479
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,026
有形固定資産売却損益(は益)	0	3,421
固定資産除却損	53,688	72,910
売上債権の増減額(は増加)	196,063	105,989
たな卸資産の増減額(は増加)	31,525	44,958
仕入債務の増減額(は減少)	59,989	26,553
未払金の増減額(は減少)	8,480	76,822
その他	172,865	99,160
小計	5,626,328	6,010,666
利息及び配当金の受取額	3,978	3,500
利息の支払額	9,613	7,899
法人税等の支払額	2,471,285	2,701,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149,408	3,305,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,156,201	1,761,039
有形固定資産の売却による収入	22,529	7,482
有形固定資産の除却による支出	21,518	5,262
無形固定資産の取得による支出	8,222	23,345
投資有価証券の取得による支出	58	52
投資有価証券の売却による収入	-	2,148
資産除去債務の履行による支出	-	4,650
その他	268,022	478,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,431,493	2,263,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	771	799
自己株式の売却による収入	128	11
配当金の支払額	811,737	925,775
ファイナンス・リース債務の返済による支出	238,848	349,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,228	1,275,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,433	17,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	657,252	251,720
現金及び現金同等物の期首残高	6,510,970	8,497,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,168,222	8,245,881

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ68,711千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は444,092千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,228,753千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,207,740千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,881,628千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 6,294,867千円 賞与引当金繰入額 138,016千円 賃借料 4,714,508千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 6,926,877千円 賞与引当金繰入額 95,884千円 賃借料 5,108,856千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 2,152,879千円 賞与引当金繰入額 6,474千円 賃借料 1,580,899千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 2,418,782千円 賞与引当金繰入額 8,748千円 賃借料 1,745,201千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 7,168,222	現金及び預金勘定 8,245,881
現金及び現金同等物 7,168,222	現金及び現金同等物 8,245,881

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,388,685株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 62,962株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	520,994	46.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	481,352	42.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能(業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等)を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態(既存店)の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「ファーストフード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営及び「広東炒飯店(石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店)」等の運営を行っております。「ファーストフード事業」は、「サンマルクカフェ」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	16,548,183	12,723,871	29,272,055	1,419,237	30,691,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,548,183	12,723,871	29,272,055	1,419,237	30,691,292
セグメント利益	3,171,855	2,221,140	5,392,995	472,050	4,920,944

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価305,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,585,787千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	5,519,280	4,409,261	9,928,542	476,646	10,405,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,519,280	4,409,261	9,928,542	476,646	10,405,188
セグメント利益	1,029,221	758,197	1,787,419	136,457	1,650,961

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価103,979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用509,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「レストラン」及び「ファーストフード」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

敷金及び保証金及び未払法人税等が、企業集団の事業において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)敷金及び保証金	6,940,817	6,087,304	853,513
(2)未払法人税等	649,107	649,107	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	1,103,945千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	138,648千円
その他増減額	13,839千円
当第3四半期連結会計期間末残高	1,228,753千円

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,553.81円	1株当たり純資産額	2,427.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	208.86円	1株当たり四半期純利益金額	215.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,365,600	2,438,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,365,600	2,438,504
期中平均株式数(株)	11,326,014	11,325,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 70.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 76.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	802,073	864,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	802,073	864,443
期中平均株式数(株)	11,325,974	11,325,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 481,352千円
2. 1株当たりの金額 42円50銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社サンマルクホールディングス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田 佳和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社サンマルクホールディングス
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高田佳和印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。